

令和2年度においても、地域の清掃活動や農業・農村が持つ多面的機能に関する出前講座を開催するなど、環境に関する取組みを実施した。

イ 「清流月間」における普及啓発の実施<環境企画課>

県民の清流への関心と理解を深め、清流の保全活動への参加意欲を高めることを目的に、平成23年3月に岐阜県環境基本条例を改正し、水に親しむ機会が多くなる7月を岐阜県の「清流月間」に制定した。

清流月間には、県内各地で清流に関わる環境学習、清掃活動、水に親しむイベントなど22の取組みが実施され、約11,100人が参加した。

ウ 「清流の国ぎふ」づくりに向けた環境保全政策の推進<環境企画課>

平成22年6月に開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」を契機とした、森・川・海のつながりを踏まえた環境保全に対する県民意識の高まりと、同大会の理念を継承・発展させるため、本県の誇りである「清流」を守り、活かし、次世代に伝えていく環境保全の取組みを進めている。

この取組みを県民協働のものとするため、取組みの趣旨に賛同する事業を募集し「清流ミナモの未来づくり」として登録した。

○清流ミナモの未来づくり

「清流を守ろう、活かそう、伝えよう」を合言葉に、地域のNPO、学校、事業者、自治体等が取り組む環境保全活動を「清流ミナモの未来づくり」として登録。

登録数：14件（市町村、環境保全団体、事業者など12団体）

エ ぎふエコ宣言の普及<環境管理課>

家庭部門における地球温暖化対策を推進するため、平成20年から県民一人ひとりに「ライフスタイルを変える」ことを提案する取組みを推進している。

平成20年6月の環境月間から、地球温暖化防止のための身近な取組み10項目をまとめた「ぎふエコ宣言～僕に、私にできる10の宣言」の賛同者の募集を開始した。宣言者数は、令和2年度末までに、211,769人（内訳1,154団体176,385人、個人35,384人）となった。

オ 環境にやさしいはし推進店の取組み拡大<環境管理課>

わりばしの使い捨てを見直し、繰り返し洗って使える「再使用はし」や国産材のわりばしなどの環境にやさしいはしを使用する「環境にやさしいはし推進店」（令和2年度末現在、569店舗）の参加店舗を募集し、ホームページ等でPRしている。

第2節 環境社会を担う人材の育成

1 環境教育の担い手育成

(1) 体験を重視した教員研修の充実<教育研修課>

体験を重視した研修のうち、岐阜県先端科学技術体験センターでの「リユース・サイエンス体験講座」や「先端科学技術体験講座」、岐阜県森林文化アカデミーでの「自然体験講座（森林文化アカデミー）～学びの本質・野外での体験学習から探る～」については、環境教育と結び付けた研修として実施している。これらの研修は、教員のキャリアステージ（基礎形成期、資質向上期、資質充実期及び資質貢献期）に合わせて、内容を精選し企画している。また、研修の実施においては、単に自然や農業に関する研修を講義調に進めるのではなく、体験を通して、環境問題に対する関心を高め、問題解決の一助となるような内容としており、環境教育の一層の充実と推進を図っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から内容や形態を変更した研修が大半を占めたものの、自然体験講座については、十分な対策を講じながら「野外での学び」に軸を置いた屋外研修を実施した。環境教育に関わる研修の受講者数は、延べ171名であった。

(2) 木育等の指導者育成

ア ぎふ木育指導者の養成<恵みの森づくり推進課>

「ぎふ木遊館」において、来館者のおもてなしや、木のおもちゃでの遊びを通して、「ぎふ木育」の魅力を伝えていただく「ぎふ木育サポーター」を養成し、令和2年度は42名を登録した。

イ 森林文化アカデミーにおける人材育成<林政課>

森林文化アカデミーは「森林と人との共生」を基本理念として、岐阜県の広大な森林と豊かな自然をフィールドとした森林及び森林文化に関する実学を学ぶ専修学校である。特に、森と木のクリエイター科の森林環境

教育・木育系科目では、環境教育への深い理解をベースにインタープリテーション（※）活動の総合的なデザインができ、その力を活かして自然環境保全や地域づくりに貢献できる人材育成を実施した。

令和2年度は森林文化アカデミーから43人の学生が卒業した。

※インタープリテーション：自然観察や自然体験などを通じ、自然や歴史について解説すること。

ウ 森林総合教育センターにおける人材育成く恵みの森づくり推進課>

森林総合教育センターにおいて、自然体験指導者や教育機関の職員などを対象に、人と森をつなぐための様々な知識・技術（自然、環境、木工など）を習得する研修会を開催し指導者のスキルアップを図った。

令和2年度は5講座、12日開催した。

※令和2年度から「森と木のオープンカレッジ」を継承し、森林総合教育センターで実施。

エ 岐阜県緑の博士の養成く恵みの森づくり推進課>

貴重な樹木の保護・保存を図るため、一定水準の知識・技能を身につけた岐阜県緑の博士（グリーンドクター）を養成・認定しており、平成7年度の認定開始から令和2年度末までに173名が認定されている。このうち最上級である3A級は9名となっている。

2 環境教育のコーディネートの実施

(1) 県が中心となった環境教育のコーディネートの推進

ア 清流の国ぎふ環境教育推進事業の展開く環境企画課>【再掲】

学校や地域における環境学習をより効果的かつ総合的なものとするため、環境学習の専門家を派遣し、体験学習の進め方や単元指導計画等についてのアドバイスや講義を行った。

令和2年度は、県下15小中学校等に対して、環境教育推進員等を計33回派遣した。

第3節 活動主体との連携と協働の推進

1 活動主体との連携と協働

(1) NPO法人等との協働

ア NPO法人等との協働く県民生活課>

「協働事業推進ガイドライン」に基づき、協働事業の提案にあたっては、NPOと行政との直接の意見交換を原則とするものの、助言などを必要とするときには、「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において事前相談を行う体制を整備している。

表2-1-1 特定非営利活動法人（NPO法人）の状況

（令和3年3月末現在）

区 分	～28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	合計
県内法人数 [対前年比増減数]	778	8	△15	△17	△5	749
うち定款で環境の保全を活動分野に掲げる法人数	282	0	△5	△3	△1	273

備考) 1 県民生活課調べ

2 1つの法人が定款において複数分野を記載している場合が多い。

イ 流域一体の清掃活動による河川清掃モデルの確立く環境企画課>

流域の環境保全団体等と関係機関との連携によって河川清掃の協働体組織を形成し、流域一体の河川清掃活動に取り組むことで、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図るため、例年、長良川、揖斐川、土岐川の3流域において活動団体等のネットワーク化を推進し、それぞれの流域の河川清掃活動を実施している。この活動に連動し、別途、県管理河川内の樹木伐採や大型ゴミの撤去を実施した。

<長良川流域>

実施日：令和2年10月25日（日）、11月7日（土）、8日（日）、14日（土）、16日（月）

実施場所：羽島市、郡上市、岐阜市、関市、桑名市（5市5会場）

<その他の流域>

新型コロナウイルス拡大防止のため中止